

## 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

### 1 概況

- ◆ **事業所数**は、2年連続で減少、全国順位は16位(前年16位)。平成元年以降で見ると平成3年の9581事業所をピークとして、平成4年以降は減少。
- ◆ **従業者数**は、3年ぶりに増加、全国順位は10位(前年11位)。平成元年以降で見ると平成3年の28万6291人をピークとして、平成4年以降は減少。
- ◆ **出荷額**は、2年ぶりに増加、全国順位は10位(前年11位)、中国や四国と九州地方では7年連続で第1位。平成19年と20年は2年連続して10兆円超。しかし、平成21年はリーマン・ショックの影響により7兆9178億円(前年比△23.1%減)と大幅に減少。
- ◆ **付加価値額**は、3年ぶりに増加、全国順位は15位(前年15位)、中国や四国と九州地方では第2位(第1位は福岡)。平成21年は、リーマン・ショックの影響により2兆1438億円(前年比△26.0%減)と大幅に減少。

#### (1) 事業所数

事業所数は、平成元年以降で見ると平成3年の9581事業所をピークとして、平成4年以降は減少に転じた。なお、平成21年は、リーマン・ショックの影響により5638事業所(前年比△8.4%減)と大幅な減少となり、平成22年も減少となった。(表1、図1-1)

なお、広島県の事業所数の全国順位は16位で、前年と同順位になった。(表2、付表1)

(単位:所,人,百万円,%) **表1 主要項目の推移** (従業者4人以上の事業所)

| 年次    | 事業所数  |       | 従業者数    |       | 製造品出荷額等    |        | 付加価値額     |        |
|-------|-------|-------|---------|-------|------------|--------|-----------|--------|
|       | 実数    | 前年比   | 実数      | 前年比   | 実数         | 前年比    | 実数        | 前年比    |
| 平成元年  | 9,080 | △ 3.3 | 270,992 | 1.7   | 8,218,355  | 12.7   | 3,012,378 | 13.6   |
| 平成2年  | 9,439 | 4.0   | 276,713 | 2.1   | 8,898,046  | 8.3    | 3,019,009 | 0.2    |
| 平成3年  | 9,581 | 1.5   | 286,291 | 3.5   | 9,398,654  | 5.6    | 3,192,554 | 5.7    |
| 平成4年  | 9,312 | △ 2.8 | 281,596 | △ 1.6 | 9,010,000  | △ 4.1  | 3,150,937 | △ 1.3  |
| 平成5年  | 9,307 | △ 0.1 | 272,108 | △ 3.4 | 8,298,566  | △ 7.9  | 2,889,815 | △ 8.3  |
| 平成6年  | 8,764 | △ 5.8 | 263,565 | △ 3.1 | 7,943,409  | △ 4.3  | 2,742,492 | △ 5.1  |
| 平成7年  | 8,722 | △ 0.5 | 255,977 | △ 2.9 | 7,675,177  | △ 3.4  | 2,872,156 | 4.7    |
| 平成8年  | 8,313 | △ 4.7 | 249,234 | △ 2.6 | 7,802,724  | 1.7    | 2,923,833 | 1.8    |
| 平成9年  | 7,903 | △ 4.9 | 238,197 | △ 4.4 | 7,744,557  | △ 0.7  | 2,904,854 | △ 0.6  |
| 平成10年 | 8,297 | 5.0   | 239,657 | 0.6   | 7,373,419  | △ 4.8  | 2,674,322 | △ 7.9  |
| 平成11年 | 7,573 | △ 8.7 | 227,751 | △ 5.0 | 6,832,776  | △ 7.3  | 2,499,016 | △ 6.6  |
| 平成12年 | 7,515 | △ 0.8 | 224,191 | △ 1.6 | 7,178,024  | 5.1    | 2,700,202 | 8.1    |
| 平成13年 | 7,037 | △ 6.4 | 215,892 | △ 3.7 | 6,760,002  | △ 5.8  | 2,634,025 | △ 2.5  |
| 平成14年 | 6,610 | △ 6.1 | 209,116 | △ 3.1 | 6,556,297  | △ 3.0  | 2,338,798 | △ 11.2 |
| 平成15年 | 6,715 | 1.6   | 207,894 | △ 0.6 | 6,973,107  | 6.4    | 2,700,406 | 15.5   |
| 平成16年 | 6,231 | △ 7.2 | 207,206 | △ 0.3 | 7,415,298  | 6.3    | 2,773,594 | 2.7    |
| 平成17年 | 6,363 | 2.1   | 209,183 | 1.0   | 7,786,582  | 5.0    | 2,936,432 | 5.9    |
| 平成18年 | 6,062 | △ 4.7 | 214,274 | 2.4   | 8,578,639  | 10.2   | 2,803,656 | △ 4.5  |
| 平成19年 | 6,105 | 0.7   | 222,498 | 3.8   | 10,158,571 | -      | 3,110,853 | -      |
| 平成20年 | 6,157 | 0.9   | 220,032 | △ 1.1 | 10,293,547 | 1.3    | 2,899,026 | △ 6.8  |
| 平成21年 | 5,638 | △ 8.4 | 205,008 | △ 6.8 | 7,917,797  | △ 23.1 | 2,143,846 | △ 26.0 |
| 平成22年 | 5,490 | △ 2.6 | 206,653 | 0.8   | 8,732,482  | 10.3   | 2,364,512 | 10.3   |

注1 平成10年調査において事業所の補捉を行っているため、時系列比較の際は注意を要する。

2 平成13年以前の数値は、新開業及び出版業の数値を除いている。(14年に日本産業標準分類改定)

3 付加価値額については、平成12年までは従業者9人以下が粗付加価値額、平成13年以降は従業者29人以下が粗付加価値額となっている。

4 平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比については、同年調査において調査項目が追加されたことなどにより、前年の数値と接続しないため、未掲載としている。

図 1-1 主要項目の推移（事業所数，従業員数）

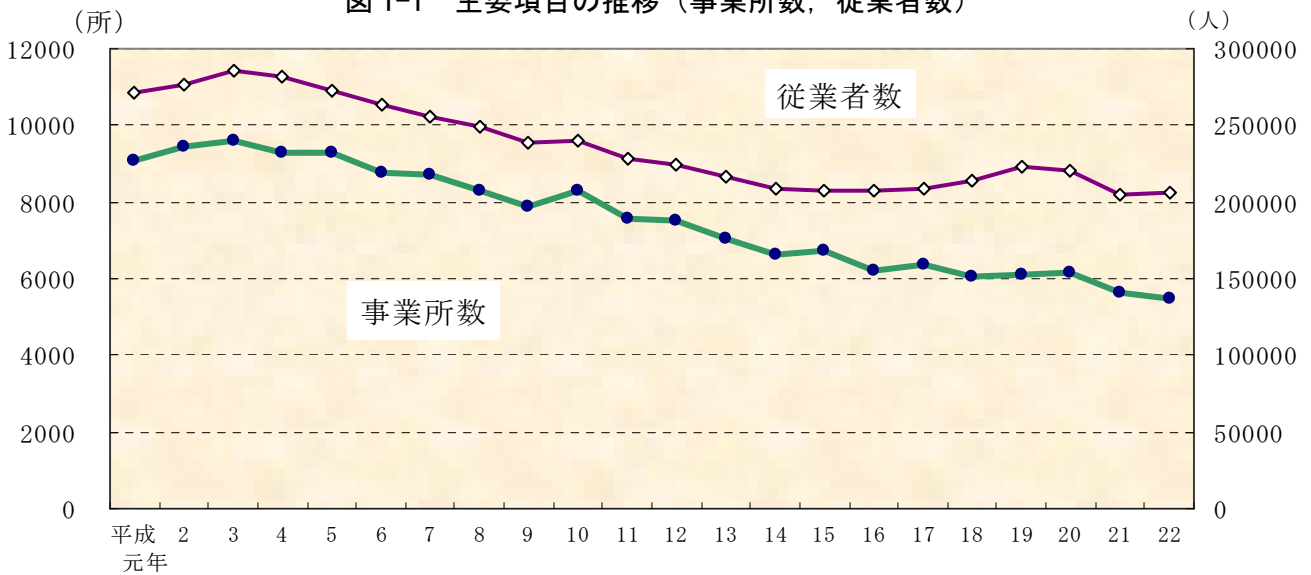


表 2 主要項目の状況

(従業員 4 人以上の事業所)

| 項目          | 広島県     |          |         |                |           | 全国        |         |
|-------------|---------|----------|---------|----------------|-----------|-----------|---------|
|             | 実数      | 前年からの増減数 | 前年比 (%) | 全国シェア (%) (前年) | 全国順位 (前年) | 実数        | 前年比 (%) |
| 事業所数(所)     | 5,490   | △148     | △2.6    | 2.4 (2.4)      | 16(16)    | 224,403   | △4.8    |
| 従業員数(人)     | 206,653 | 1,645    | 0.8     | 2.7 (2.7)      | 10(11)    | 7,663,847 | △0.9    |
| 製造品出荷額等(億円) | 87,325  | 8,147    | 10.3    | 3.0 (3.0)      | 10(11)    | 2,891,077 | 9.0     |
| 付加価値額(億円)   | 23,645  | 2,207    | 10.3    | 2.6 (2.7)      | 15(15)    | 906,672   | 12.9    |

(2) 従業員数

従業員数は、平成元年以降でみると事業所数と同様に平成 3 年の 28 万 6291 人をピークとして、平成 4 年から平成 16 年までは平成 10 年を除いて一貫して減少となった。(表 1, 図 1-1)

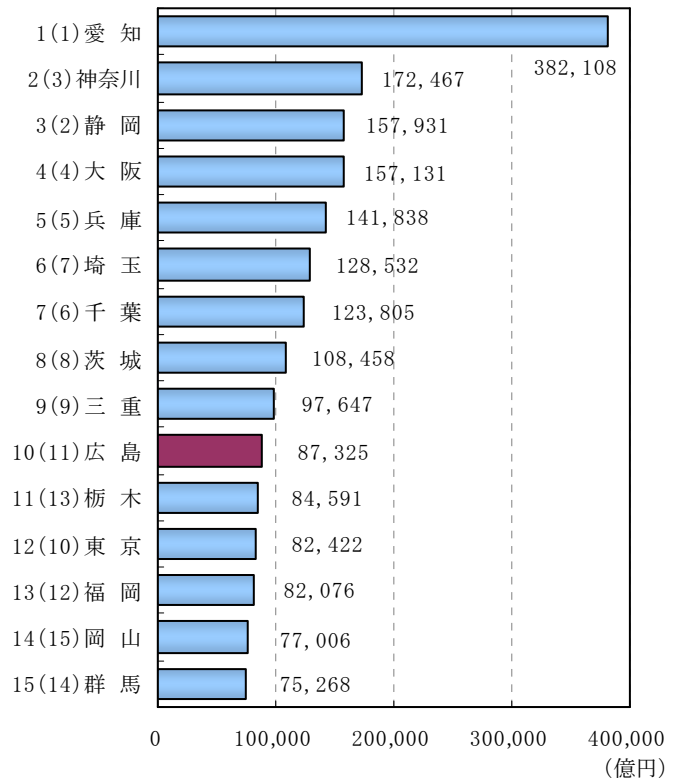
事業所数と同様に平成 21 年は、リーマン・ショックの影響により 20 万 5008 人(前年比 △6.8%減)と、大幅に減少したが、平成 22 年は 3 年ぶりに増加となった。(表 1, 図 1-1)

なお、広島県の従業員数の全国順位は 10 位で前年 11 位から順位を 1 つ上げた。(表 2, 付表 2)

(3) 出荷額

出荷額は、平成元年以降でみると平成 4 年から平成 14 年までは平成 8 年と 12 年を除いて一貫して減少したが、平成 15 年以降は増加に転じ、平成 19 年と 20 年は 2 年連続して 10 兆円を超えた。(表 1, 図 2-2)

図 2-1 出荷額：上位 15 都道府県

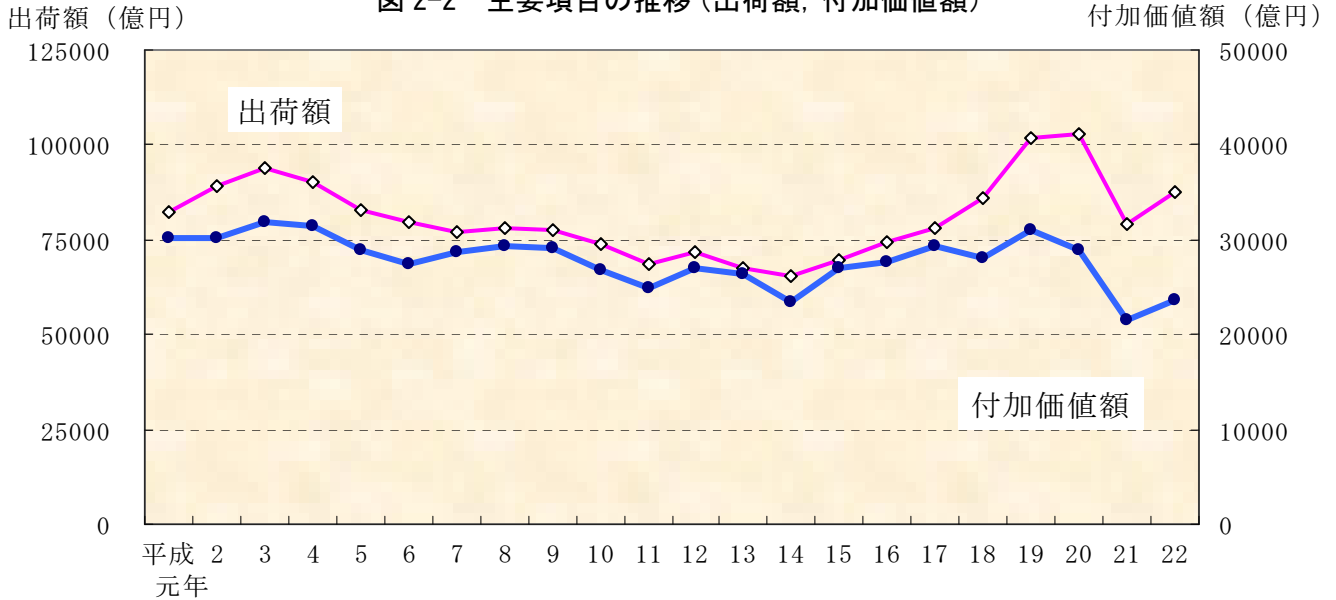


※ ( ) 内の数字は前年順位

しかし、平成21年は、リーマン・ショックの影響により7兆9178億円（前年比△23.1%減）と大幅に減少したが、平成22年は反動増となった。（表1、図2-2）

なお、広島県の出荷額の全国順位は10位で前年11位から順位を1つ上げた。また、中国や四国と九州地方では7年連続で第1位となった。（表2、図2-1）

図2-2 主要項目の推移（出荷額，付加価値額）



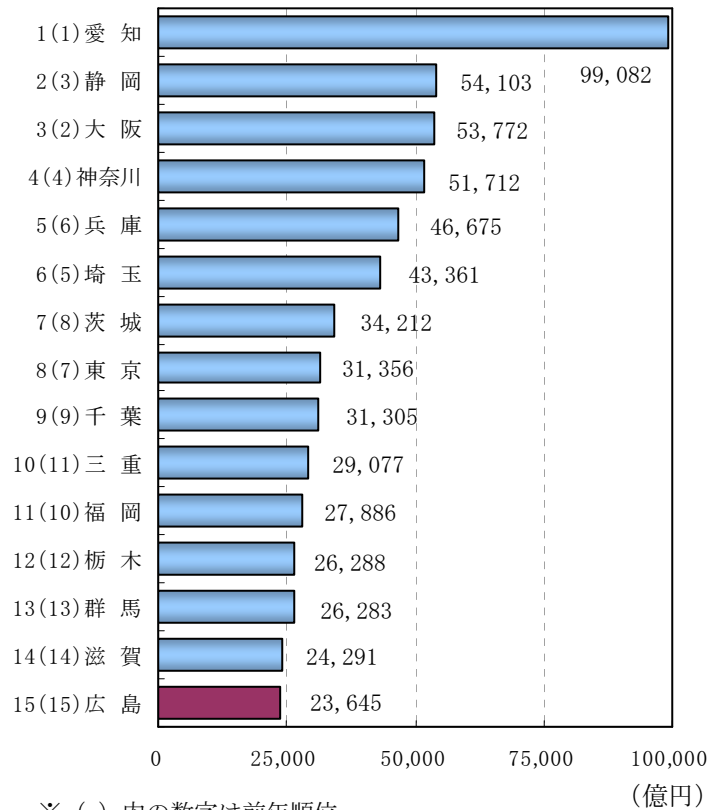
(4) 付加価値額

付加価値額は、平成元年以降でみると平成3年の3兆1926億円をピークとして、平成4年以降は減少に転じた。平成12年は2兆7002億円（8.1%増）となったものの、平成14年は2兆3388億円（前年比△11.2%減）と大幅に減少した。（表1、図2-2）

平成15年から19年までは18年を除いて増加し、平成19年は3兆1109億円とほぼ平成3年の水準まで回復したものの、平成21年はリーマン・ショックの影響により2兆1438億円（前年比△26.0%減）と大幅に減少した。平成22年は3年ぶりに増加となった。（表1、図2-2）

なお、広島県の付加価値額の全国順位は15位で、前年と同順位になった。（表2、図2-3）

図2-3 付加価値額：上位15都道府県



※（ ）内の数字は前年順位

## 2 産業別の状況

- ◆ **事業所数**は、プラスチック製品製造業など 6 業種で増加、なめし革・同製品・毛皮製造業で横ばい、金属製品製造業など 17 業種で減少。
- ◆ **従業者数**は、輸送用機械器具製造業など 11 業種で増加、はん用機械器具製造業など 13 業種で減少。
- ◆ **出荷額**は、輸送用機械器具製造業など 16 業種で増加、はん用機械器具製造業など 8 業種で減少。
- ◆ **付加価値額**は、輸送用機械器具製造業など 13 業種で増加、はん用機械器具製造業など 11 業種で減少。
- ◆ **有形固定資産投資総額**は、電子部品・デバイス・電子回路製造業など 14 業種で増加、輸送用機械器具製造業など 10 業種で減少。

### (1) 事業所数

事業所数は、5490 事業所〔前年比  $\Delta 2.6\%$  減( $\Delta 148$  事業所減)〕となり、2 年連続の減少となった。(表 2)

前年と比較すると、増加した業種はプラスチック製品製造業など 6 業種、なめし革・同製品・毛皮製造業が横ばいとなった以外は減少した。最も減少数が多いのは、金属製品製造業( $\Delta 32$  事業所減)であった。(付表 2)

構成比をみると、金属製品製造業(12.9%)、食料品製造業(12.0%)、生産用機械器具製造業(11.4%)、輸送用機械器具製造業(10.2%)、繊維工業(7.6%)、印刷・同関連業(4.7%)、プラスチック製品製造業(4.7%)、はん用機械器具製造業(4.2%)、家具・装備品製造業(4.1%)などの順となっている。(図 3, 付表 2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比 1 位の金属製品製造業から 7 位のプラスチック製品製造業まで、順位に変動はなかったが、はん用機械器具製造業は 9 位から 8 位へ順位を上げた。一方、家具・装備品製造業は 8 位から 9 位へ順位を下げた。(付表 2)

### (2) 従業者数

従業者数は、20 万 6653 人〔前年比 0.8% 増(1645 人増)〕となり、3 年ぶりに増加となった。(表 2)

前年と比較すると、増加したのは 11 業種であり、最も増加数が多いのは、輸送用機械器具製造業(948 人増)、最も減少数が多いのは、はん用機械器具製造業( $\Delta 614$  人減)であった。

(付表 2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(23.6%)、食料品製造業(12.3%)、生産用機械器具製造業(10.2%)、金属製品製造業(6.6%)、プラスチック製品製造業(5.1%)、鉄鋼業(4.6%)、電気機械器具製造業(4.1%)、はん用機械器具製造業(3.7%)、繊維工業(3.7%)などの順となっている。(図 4, 付表 2)

図 3 事業所数:産業別の構成比(%)

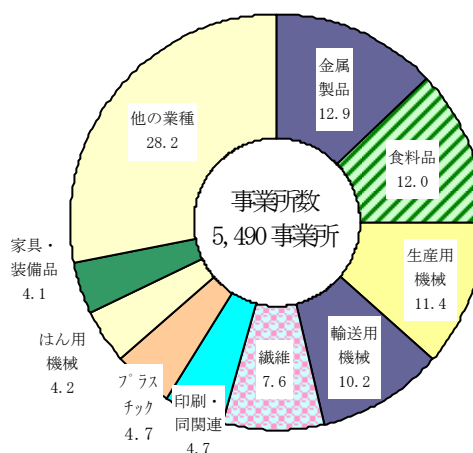
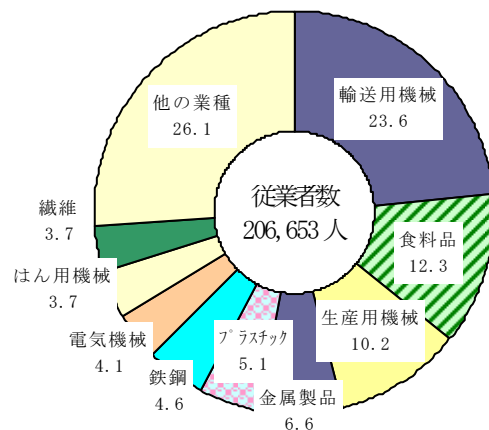


図 4 従業者数:産業別の構成比(%)



また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から6位の鉄鋼業まで及び9位の繊維工業は順位に変動はなかったが、電気機械器具製造業は前年8位から7位へ順位を上げ、はん用機械器具製造業は前年7位から8位へ順位を下げた。(付表2)

### (3) 出荷額

出荷額は、8兆7325億円〔前年比10.3%増(8147億円増)〕となり、2年ぶりに増加となった。(表2)

前年と比較すると、増加したのは16業種であり、最も増加額が大きいのは、輸送用機械器具製造業(4262億円増)、最も減少額が大きいのは、はん用機械器具製造業(△952億円減)であった。(付表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(29.1%)、鉄鋼業(16.9%)、生産用機械器具製造業(7.2%)の順となっており、これら3産業で全体の約5割を占めている。以下、食料品製造業(6.5%)、情報通信機械器具製造業(5.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4.5%)、プラスチック製品製造業(4.2%)、化学工業(4.0%)、非鉄金属工業(3.8%)などの順となっている。(図5、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から7位のプラスチック製品製造業まで順位に変動はなかったが、化学工業が前年9位から8位へ、非鉄金属製造業が前年11位から9位へ順位を上げた。一方、はん用機械器具製造業は前年8位から11位へ順位を下げた。(付表2)

### (4) 付加価値額

付加価値額は、2兆3645億円〔前年比10.3%増(2207億円増)〕となり、3年ぶりに増加となった。(表2)

前年と比較すると、輸送用機械器具製造業など13業種で増加、はん用機械器具製造業など11業種で減少となった。(付表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(27.0%)、生産用機械器具製造業(9.8%)、食料品製造業(8.6%)、情報通信機械器具製造業(7.1%)、鉄鋼業(6.7%)、金属製品製造業(5.1%)、プラスチック製品製造業(4.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4.5%)、非鉄金属製造業(3.8%)などの順となっている。(図6、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から3位の食料品製造業まで順位に変動はなかったが、情報通信機械器具製造業は前年5位から4位へ、金属製品製造業は前年7位から6位へ、プラスチック製品製造業は前年9位から7位へ、非鉄金属製造業は11位から9位へ順位を上げた。一方、鉄鋼業は前年4位から5位へ、電子部品・デバイス・電子回路製造業は前年6位から8位へ順位を下げた。(付表2)

図5 出荷額:産業別の構成比(%)

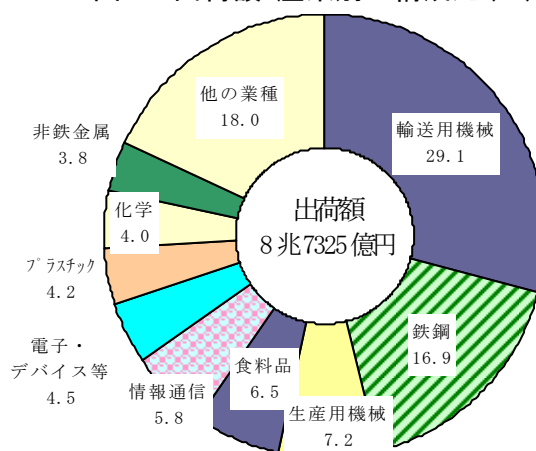
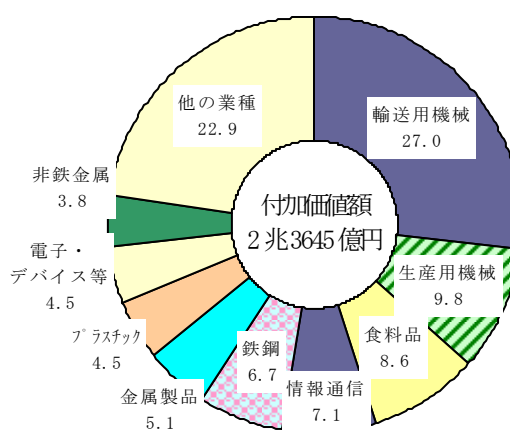


図6 付加価値額:産業別の構成比(%)

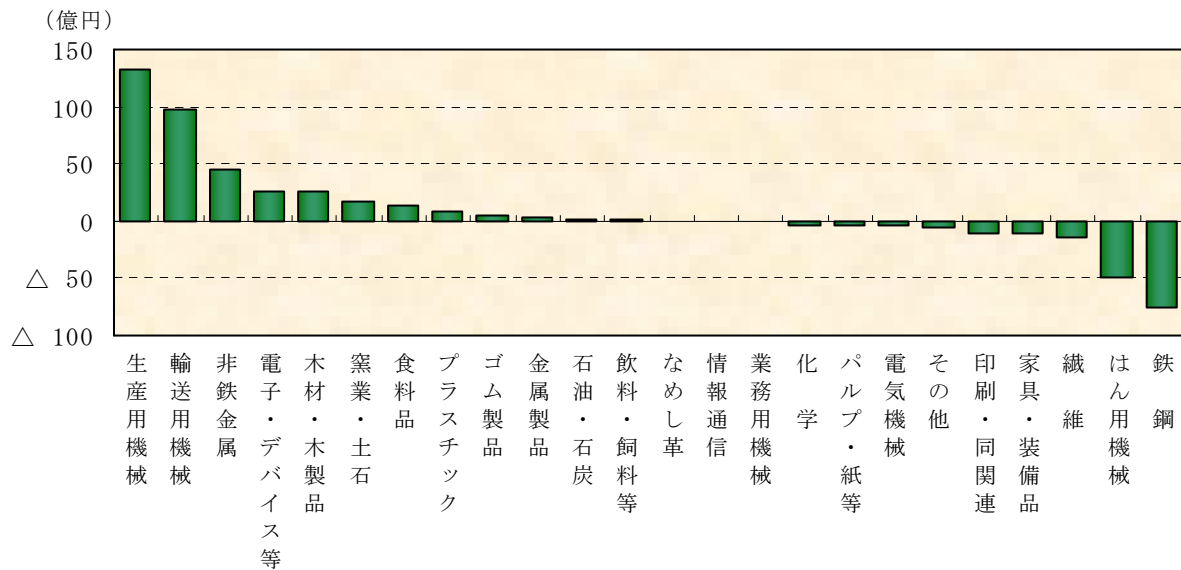




### (5) 現金給与総額

現金給与総額は、9352 億円〔前年比 2.2%増 (202 億円増)〕となり、3 年ぶりに増加となった。前年との差を額で比較すると、増加となったのは、生産用機械器具製造業〔前年比 13.1%増(133 億円増)〕、輸送用機械器具製造業〔前年比 3.9%増(98 億円増)〕、非鉄金属製造業〔前年比 22.5%増(45 億円増)〕など 13 業種となった。一方、減少したのは、鉄鋼業〔前年比△10.6%減(△76 億円減)〕、はん用機械器具製造業〔前年比△11.8%減(△50 億円減)〕、繊維工業〔前年比△6.8%減(△14 億円減)〕など 11 業種となった。(図 7)

図 7 産業別 現金給与総額の前年との差



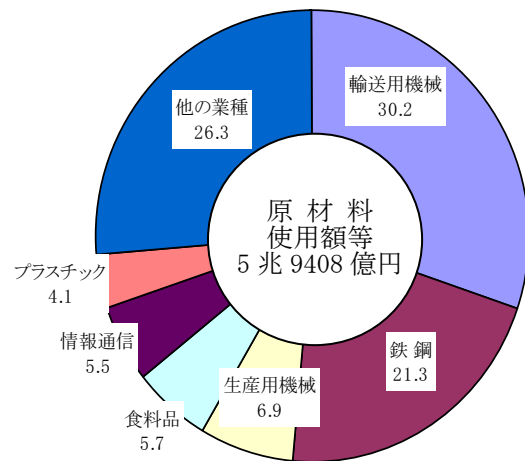
### (6) 原材料額

原材料額は、5 兆 9408 億円〔前年比 11.8%増 (6282 億円増)〕となり、2 年ぶりに増加となった。

前年との差を額で比較すると、増加となったのは、鉄鋼業〔前年比 21.6%増(2247 億円増)〕、輸送用機械器具製造業〔前年比 13.2%増(2087 億円増)〕、生産用機械器具製造業〔前年比 29.0%増(926 億円増)〕ほか 16 業種となった。一方、減少したのは、はん用機械器具製造業〔前年比△24.9%減(△533 億円減)〕、情報通信機械器具製造業〔前年比△1.5%減(△49 億円減)〕、金属製品製造業〔前年比△2.3%減(△36 億円減)〕など 8 業種で減少となった。(図 8-2)

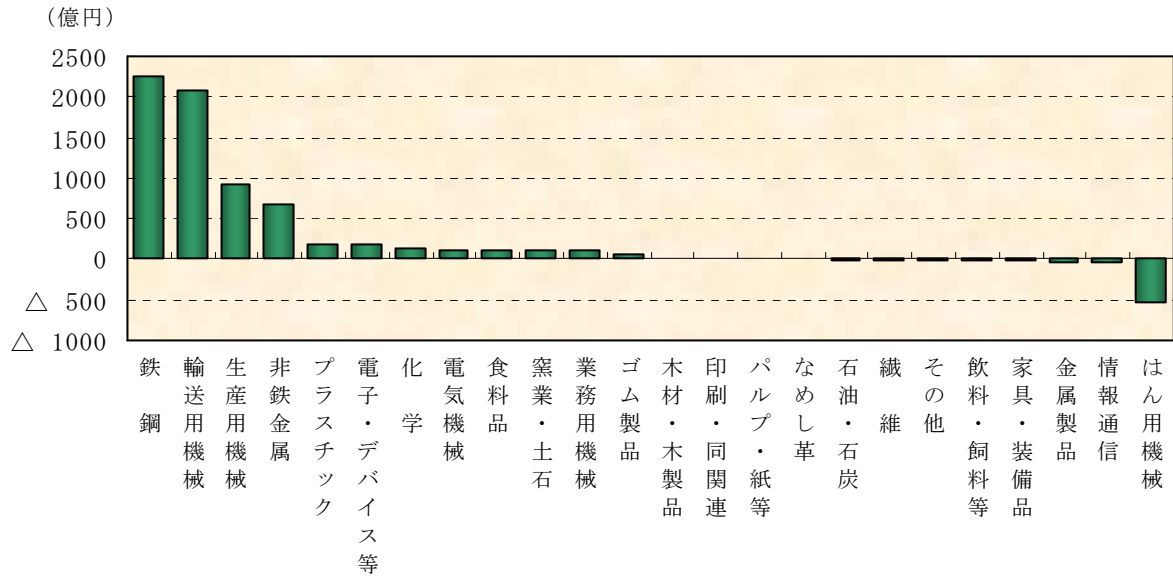
構成比をみると、輸送用機械器具製造業 (30.2%)、鉄鋼業 (21.3%) の 2 業種で全体の約 5 割を占めている。以下、生産用機械器具製造業 (6.9%)、食料品製造業 (5.7%)、情報通信機械器具製造業 (5.5%)、プラスチック製品製造業 (4.1%) などの順となっている。(図 8-1)

図 8-1 原材料額:産業別の構成比(%)



原材料使用額等 5兆9408億円

図 8-2 産業別 原材料使用額等の前年との差



(7) 有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、3198 億円〔前年比△0.6%減(△19 億円減)〕となり、3 年連続で減少したものの、その減少幅は昨年に比べ小幅なものとなった。(表 3、図 9-2)

前年と比較すると、電子・デバイス・電子回路製造業〔前年比 23.6% 増(148 億円増)〕など 14 業種で増加となった。一方、輸送用機械器具製造業〔前年比△30.3%減(△187 億円減)〕など 10 業種で減少となった。

(表 3)

構成比をみると、前年上位 3 業種の鉄鋼業(24.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(24.3%)、輸送用機械器具製造業(13.5%)の順位は変わらず、3 業種で全体の約 6 割を占めている。以下、生産用機械器具製造業(6.3%)、化学工業(5.8%)、食料品製造業(3.6%)、プラスチック製品製造業(3.5%)などの順となった。(図 9-1)

図 9-1 有形固定資産投資総額の構成比(%)

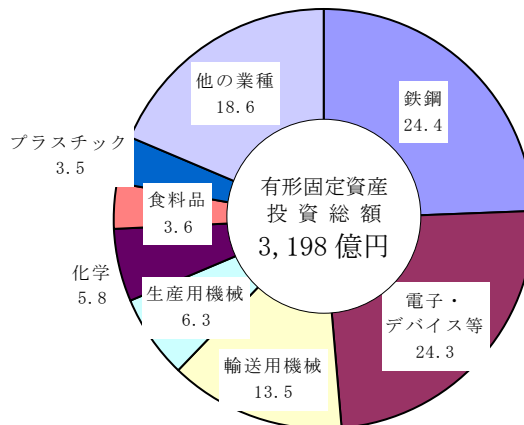


表 3 産業別の有形固定資産投資総額

(単位：億円，%)

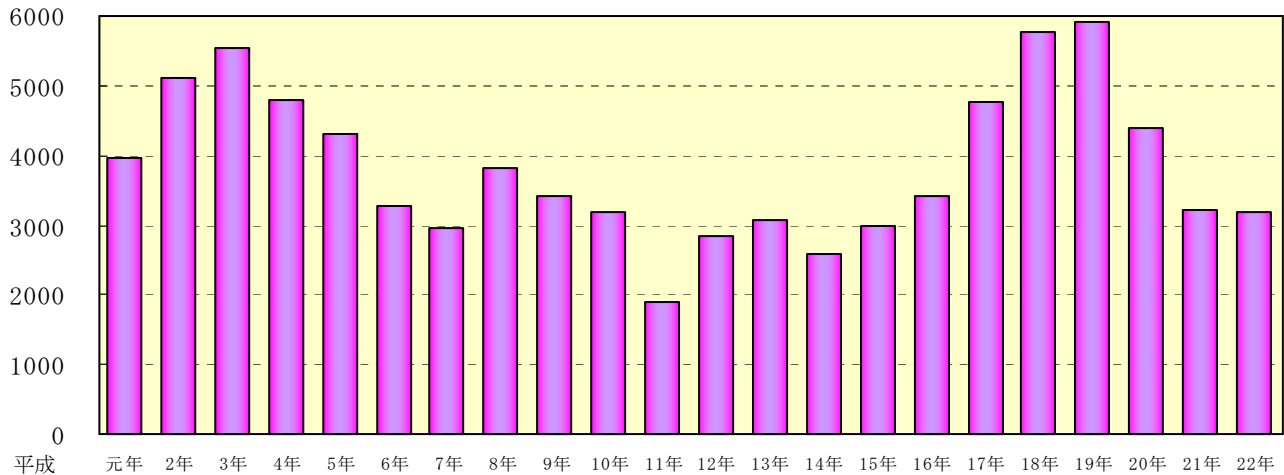
(従業者30人以上の事業所)

| 産業中分類                | 有形固定資産投資総額 |       | 前年差額  | 前年比    |
|----------------------|------------|-------|-------|--------|
|                      | 平成21年      | 平成22年 |       |        |
| 総 数                  | 3,218      | 3,198 | △ 19  | △ 0.6  |
| 09 食料品製造業            | 97         | 117   | 20    | 20.4   |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業      | 3          | 5     | 2     | 78.6   |
| 11 繊維工業              | 52         | 30    | △ 22  | △ 42.6 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く）  | 5          | 16    | 10    | 191.6  |
| 13 家具・装備品製造業         | 4          | 3     | △ 2   | △ 41.0 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業     | 140        | 32    | △ 108 | △ 77.5 |
| 15 印刷・同関連業           | 21         | 27    | 5     | 23.6   |
| 16 化学工業              | 214        | 184   | △ 30  | △ 14.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業      | X          | X     | X     | X      |
| 18 プラスチック製品製造業       | 75         | 111   | 36    | 47.9   |
| 19 ゴム製品製造業           | 29         | 17    | △ 12  | △ 40.7 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業    | X          | X     | X     | X      |
| 21 窯業・土石製品製造業        | 17         | 18    | 1     | 6.3    |
| 22 鉄鋼業               | 673        | 781   | 108   | 16.1   |
| 23 非鉄金属製造業           | 51         | 72    | 21    | 41.2   |
| 24 金属製品製造業           | 36         | 45    | 9     | 25.3   |
| 25 はん用機械器具製造業        | 161        | 105   | △ 56  | △ 34.7 |
| 26 生産用機械器具製造業        | 164        | 203   | 39    | 24.0   |
| 27 業務用機械器具製造業        | 28         | 19    | △ 9   | △ 31.6 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 629        | 777   | 148   | 23.6   |
| 29 電気機械器具製造業         | 89         | 106   | 17    | 18.5   |
| 30 情報通信機械器具製造業       | 106        | 93    | △ 13  | △ 12.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業        | 618        | 431   | △ 187 | △ 30.3 |
| 32 その他の製造業           | 3          | 5     | 2     | 64.2   |

図 9-2 有形固定資産投資総額の推移

(億円)

(従業者 30 人以上の事業所)





(8) リース契約額(従業員 30 人以上の事業所)

リース契約額は、283 億円〔前年比△22.0%減(80 億円減)〕となり、2 年ぶりに減少となった。(図 10-2)

前年と比較すると、電気機械器具製造業〔前年比 1806.9%増(53 億円増)〕の顕著な増加があるものの他は、生産用機械器具製造業など合わせて 10 業種で増加となった。一方、輸送用機械器具製造業〔前年比△54.9%減(64 億円減)〕、電子・デバイス・電子回路製造業〔前年比△33.0%減(60 億円減)〕など 13 業種で減少した。

構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(43.0%)、電気機械器具製造業(19.8%)、輸送用機械器具製造業(18.6%)、プラスチック製品製造業(5.1%)などの順となっている。(図 10-1)

図 10-1 リース契約額の構成比(%)

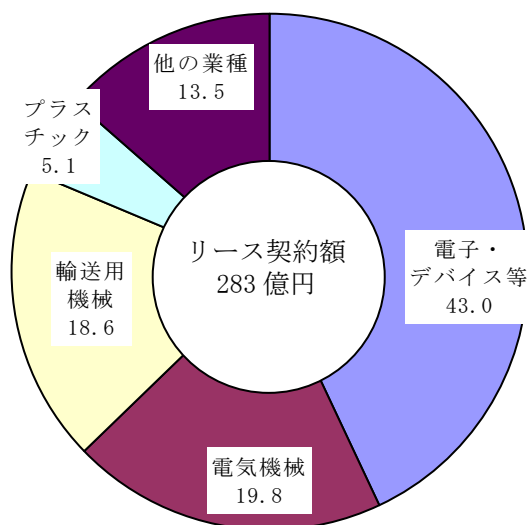
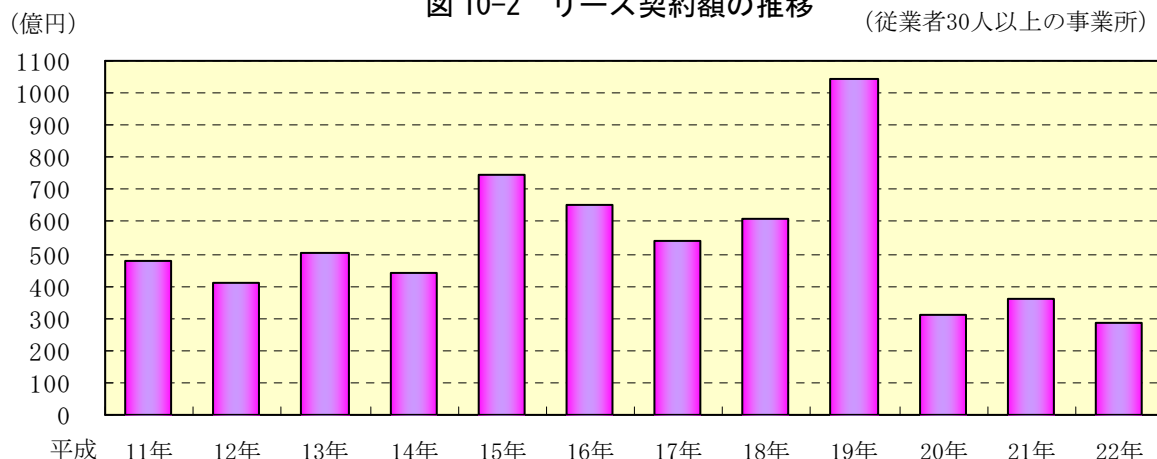


図 10-2 リース契約額の推移

(従業員30人以上の事業所)



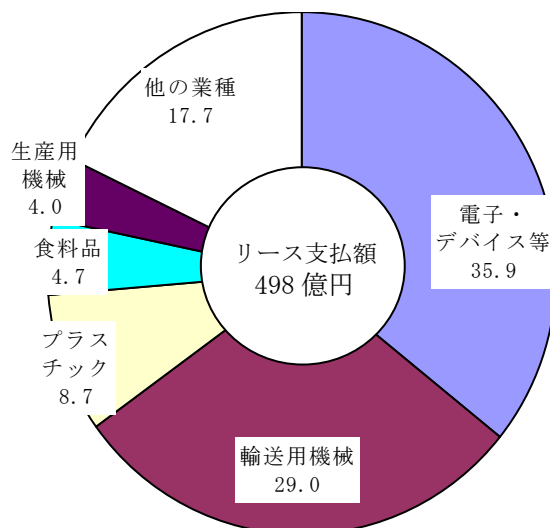
(9) リース支払額(従業員 30 人以上の事業所)

リース支払額は、498 億円〔前年比△23.2%減(150 億円減)〕となった。

前年と比較すると、増加したのは非鉄金属製業〔前年比 37.4%増(2 億円増)〕など 4 業種にとどまった。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業〔前年比 26.1%減(63 億円減)〕など 20 業種で減少した。

構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(35.9%)、輸送用機械器具製造業(29.0%)、プラスチック製品製造業(8.7%)、食料品製造業(4.7%)、生産用機械器具製造業(4.0%)などの順となっている。(図 11)

図 11 リース支払額の構成比(%)

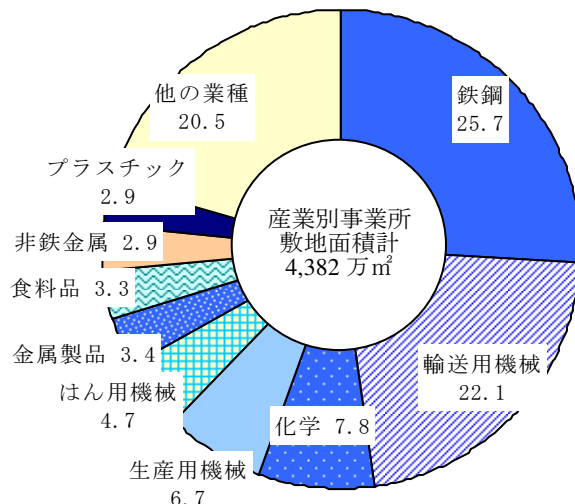


(10) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4381万9995m<sup>2</sup>〔前年比△0.0%減(△5,600m<sup>2</sup>減)〕となった。

構成比をみると、鉄鋼業(25.7%)、輸送用機械器具製造業(22.1%)、化学工業(7.8%)、生産用機械器具製造業(6.7%)、はん用機械器具製造業(4.7%)、金属製品製造業(3.4%)、食料品製造業(3.3%)、非鉄金属製造業(2.9%)、プラスチック製品製造業(2.9%)などの順となっている。(図12)

図12 産業別 事業所敷地面積の構成比(%)



(11) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1 日当たりの工業用水使用量(淡水及び海水)は、651万1147m<sup>3</sup>〔前年比1.7%増(11万413m<sup>3</sup>増)〕となった。

水源別の構成比をみると、淡水が86.8%、海水が13.2%となっており、前年と比較すると海水1.0ポイント下がった。(図13-1)

産業別の構成比をみると、鉄鋼業(62.1%)、化学工業(22.5%)、輸送用機械器具製造業(8.3%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4.4%)などの順となっている。(図13-2)

また、用途別(淡水)の構成比をみると、冷却用水・温調用水(81.7%)、製品処理用水・洗じょう用水(15.6%)、その他(2.7%)となっている。(図13-3)

図13-1 水源別 工業用水の構成比(%)

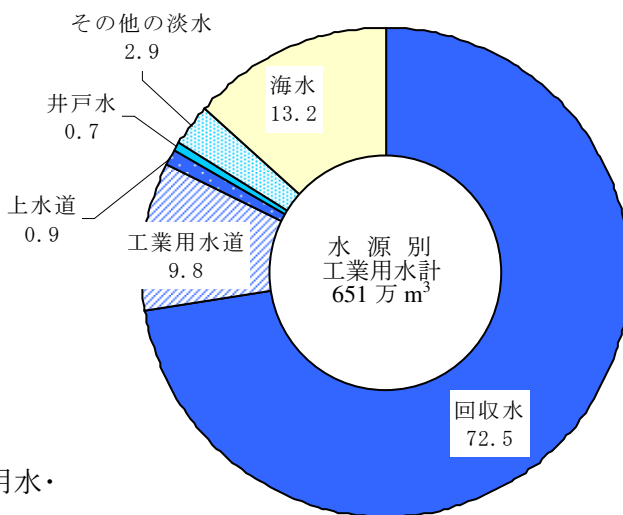


図13-2 産業別 工業用水の構成比(%)

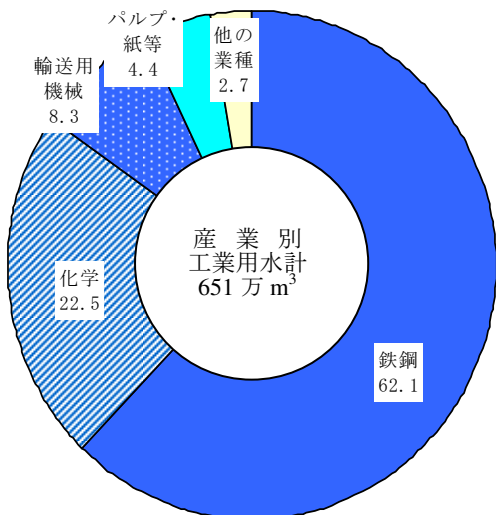
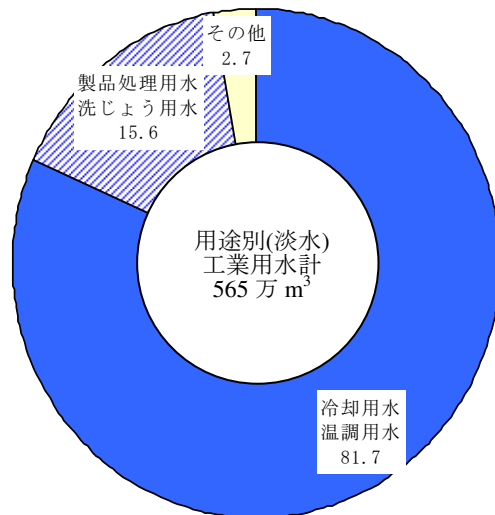


図13-3 用途別(淡水) 工業用水の構成比(%)



### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 前年比

事業所数は、総数では△2.6%減少したものの、「100人～299人」、「300人～999人」、「1000人以上」の3区分では増加となった。(表4)

従業者数、出荷額、付加価値額は、「4人～29人」、「30人～99人」の区分で減少したものの、全体では従業者数で0.8%、出荷額で10.3%、付加価値額で10.3%増加となった。(表4)

#### (2) 構成比

事業所数では、従業者規模「4～29人」が全体の約8割を占めるのに対し、出荷額は1割弱となっている。一方、従業者規模「1000人以上」は、事業所数の0.3%を占めるに過ぎないが、出荷額は約4割、付加価値額は約3割を占めている。(図14, 表4)

図14 従業者規模別主要項目の構成比(%)

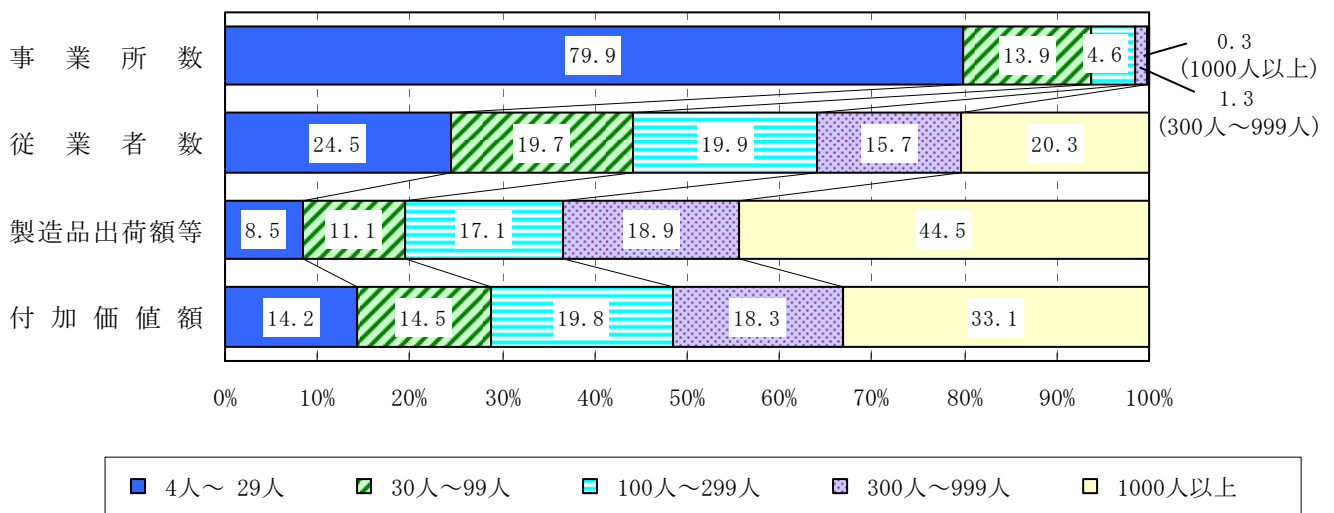


表4 従業者規模別の主要項目

| (単位: 所, 人, %) |           | (従業者4人以上の事業所) |       |       |           |                         |       |       |  |
|---------------|-----------|---------------|-------|-------|-----------|-------------------------|-------|-------|--|
| 従業者規模         | 事業所数      |               |       |       | 従業者数      |                         |       |       |  |
|               | 平成21年     | 平成22年         | 構成比   | 前年比   | 平成21年     | 平成22年                   | 構成比   | 前年比   |  |
| 総数            | 5,638     | 5,490         | 100.0 | △ 2.6 | 205,008   | 206,653                 | 100.0 | 0.8   |  |
| 従業者数          |           |               |       |       |           |                         |       |       |  |
| 4人～29人        | 4,547     | 4,386         | 79.9  | △ 3.5 | 52,011    | 50,585                  | 24.5  | △ 2.7 |  |
| 30人～99人       | 763       | 761           | 13.9  | △ 0.3 | 40,896    | 40,649                  | 19.7  | △ 0.6 |  |
| 100人～299人     | 244       | 253           | 4.6   | 3.7   | 40,417    | 41,097                  | 19.9  | 1.7   |  |
| 300人～999人     | 66        | 71            | 1.3   | 7.6   | 30,354    | 32,380                  | 15.7  | 6.7   |  |
| 1000人以上       | 18        | 19            | 0.3   | 5.6   | 41,330    | 41,942                  | 20.3  | 1.5   |  |
| (単位: 百万円, %)  |           | 製造品出荷額等       |       |       |           | 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額) |       |       |  |
| 従業者規模         | 平成21年     | 平成22年         | 構成比   | 前年比   | 平成21年     | 平成22年                   | 構成比   | 前年比   |  |
|               |           |               |       |       |           |                         |       |       |  |
| 総数            | 7,917,797 | 8,732,482     | 100.0 | 10.3  | 2,143,846 | 2,364,512               | 100.0 | 10.3  |  |
| 従業者数          |           |               |       |       |           |                         |       |       |  |
| 4人～29人        | 801,017   | 741,826       | 8.5   | △ 7.4 | 358,689   | 335,616                 | 14.2  | △ 6.4 |  |
| 30人～99人       | 1,025,399 | 965,987       | 11.1  | △ 5.8 | 347,894   | 343,885                 | 14.5  | △ 1.2 |  |
| 100人～299人     | 1,314,714 | 1,495,524     | 17.1  | 13.8  | 427,023   | 468,312                 | 19.8  | 9.7   |  |
| 300人～999人     | 1,434,846 | 1,646,555     | 18.9  | 14.8  | 359,606   | 433,188                 | 18.3  | 20.5  |  |
| 1000人以上       | 3,341,822 | 3,882,589     | 44.5  | 16.2  | 650,634   | 783,511                 | 33.1  | 20.4  |  |

#### 4 市町別の状況

- ◆ **事業所数**は、三次市など6市町で増加、大竹市など2市町で横ばい、広島市など15市町で減少。
- ◆ **従業者数**は、三次市、福山市、広島市など13市町で増加、府中町、尾道市、呉市など10市町で減少。
- ◆ **出荷額**は、広島市、呉市、福山市など20市町で増加、三原市、熊野町、江田島市の3市町で減少。  
⇒増加額の大きい順に、①広島市、②呉市、③福山市、④東広島市、⑤府中町
- ◆ **付加価値額**は、広島市、呉市、東広島市など19市町で増加、福山市など4市で減少。  
⇒増加額の大きい順に、①広島市、②呉市、③東広島市、④海田町、⑤三原市
- ◆ **有形固定資産投資総額**は、福山市、東広島市、海田町など9市町で増加、大竹市など14市町で減少。

##### (1) 主要項目における市町の状況

従業者数、出荷額、付加価値額の3項目で広島市が最大となった。(図15、付表3)

出荷額は、前年と比較すると、20市町で増加となった。また、付加価値額は、広島市、呉市など19市町で増加となり、福山市など4市で減少となった。(表5、付表3)

増加額の大きい順にみると、出荷額は、広島市、呉市、福山市、東広島市、府中町、などとなっており、付加価値額は、広島市、呉市、東広島市、海田町、三原市などとなっている。また、出荷額、付加価値額ともに、広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東広島市の6市で全体の約8割を占めている。(図15、図16、付表3)

図15 主要項目の上位10市町

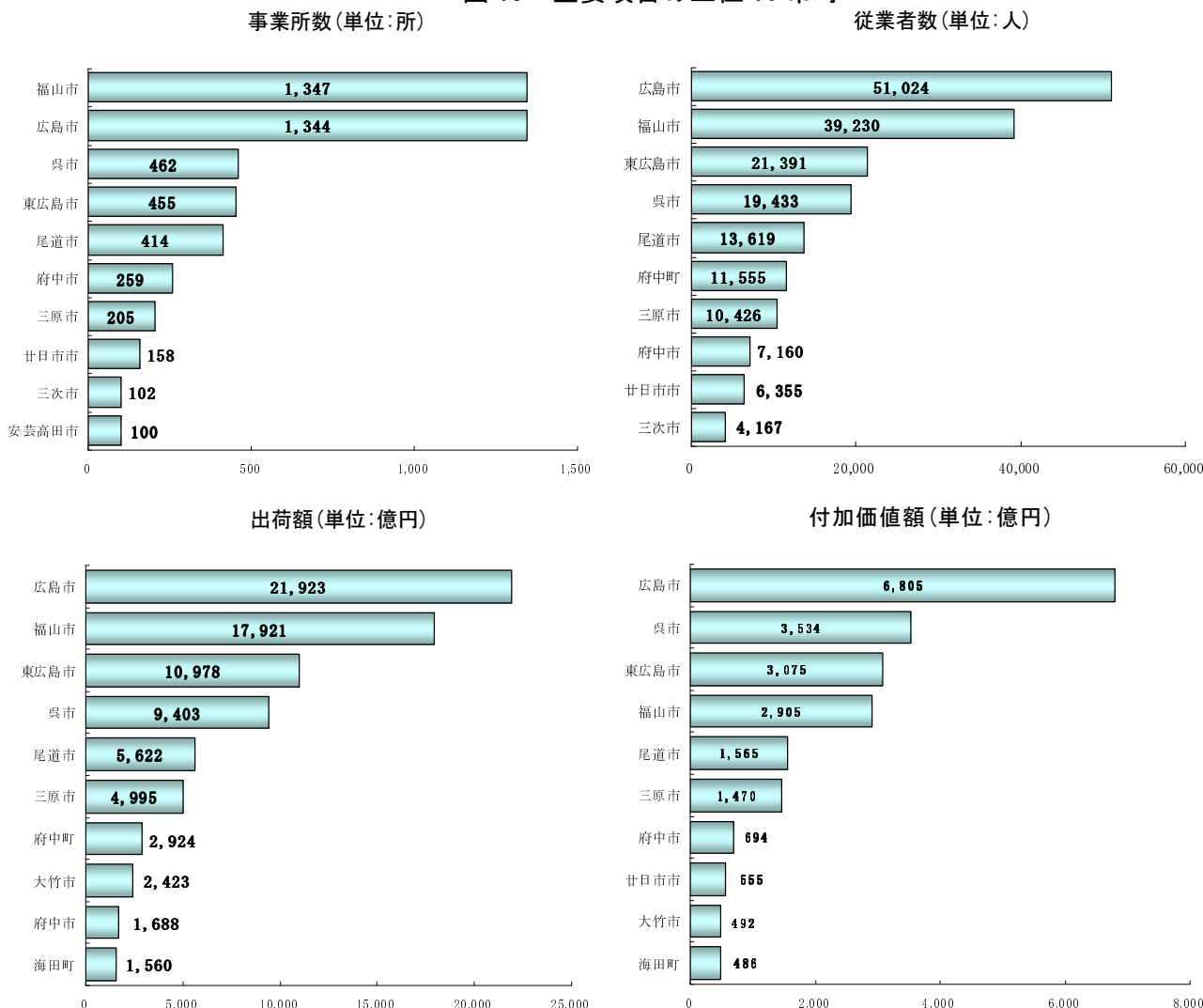


図 16 市町別主要項目の構成比(%)

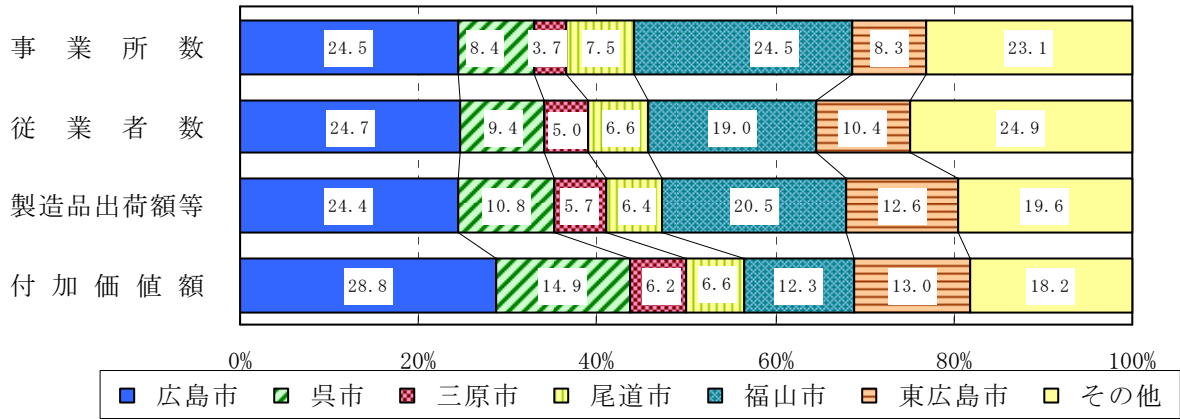


表 5 主要項目における増減の状況

| 項目      | 増加市町数(増加の大きい市町)      | 減少市町数(減少の大きい市町)     |
|---------|----------------------|---------------------|
| 事業所数    | 6(三次市, 竹原市, 神石高原町など) | 15(広島市, 福山市, 呉市など)  |
| 従業者数    | 13(三次市, 福山市, 広島市など)  | 10(府中町, 尾道市, 呉市など)  |
| 製造品出荷額等 | 20(広島市, 呉市, 福山市など)   | 3(三原市, 熊野町, 江田島市)   |
| 付加価値額   | 19(広島市, 呉市, 東広島市など)  | 4(福山市, 大竹市, 廿日市市など) |

(2) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、3198 億円〔前年比△19 億円減(△0.6%減)〕となり、前年と比較すると、福山市、東広島市、海田町など 9 市町で増加となり、大竹市など 14 市町で減少となった。(表 6)

構成比をみると、1 位から 7 位まで順位に変動はなく、安芸高田市、府中町、北広島町で順位を落としたが、府中市、三次市、廿日市市、海田町で順位をあげた。(表 6)

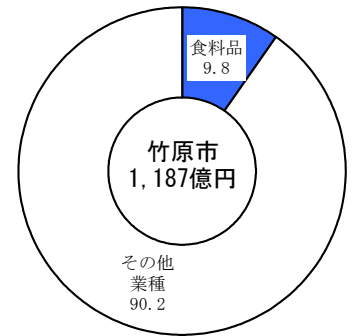
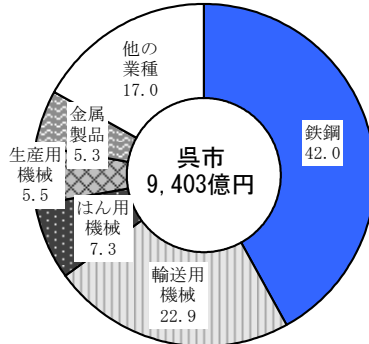
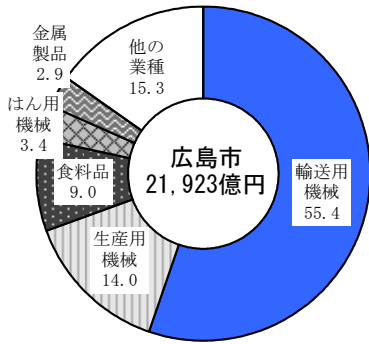
表 6 市町別(上位 15 市町)有形固定資産投資総額

(単位: 億円, %)

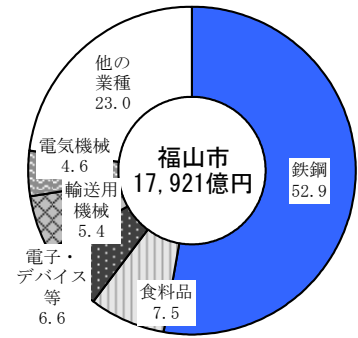
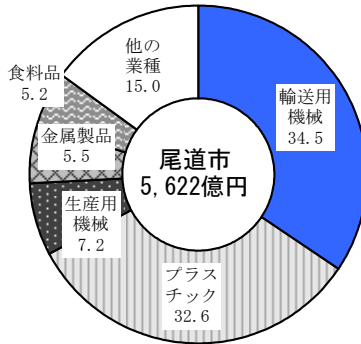
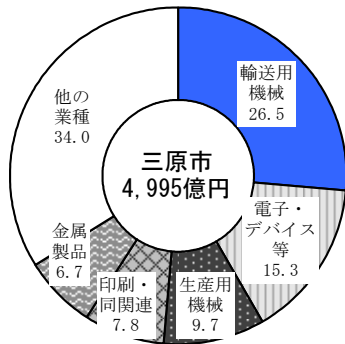
(従業者30人以上の事業所)

| 順位        | 市町    | 平成21年 |       | 平成22年 |       |        |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|           |       | 金額    | 構成比   | 金額    | 構成比   | 前年比    |
| ( ) は前年   | 総数    | 3,218 | 100.0 | 3,198 | 100.0 | △ 0.6  |
| 1 ( 1 )   | 福山市   | 766   | 23.8  | 976   | 30.5  | 27.5   |
| 2 ( 2 )   | 東広島市  | 747   | 23.2  | 855   | 26.7  | 14.4   |
| 3 ( 3 )   | 広島市   | 478   | 14.8  | 368   | 11.5  | △ 22.9 |
| 4 ( 4 )   | 呉市    | 338   | 10.5  | 276   | 8.6   | △ 18.4 |
| 5 ( 5 )   | 大竹市   | 291   | 9.0   | 167   | 5.2   | △ 42.7 |
| 6 ( 6 )   | 尾道市   | 175   | 5.4   | 160   | 5.0   | △ 9.0  |
| 7 ( 7 )   | 三原市   | 151   | 4.7   | 124   | 3.9   | △ 17.7 |
| 8 ( 11 )  | 府中市   | 29    | 0.9   | 52    | 1.6   | 78.4   |
| 9 ( 8 )   | 府中町   | 57    | 1.8   | 39    | 1.2   | △ 31.4 |
| 10 ( 12 ) | 三次市   | 26    | 0.8   | 35    | 1.1   | 34.1   |
| 11 ( 14 ) | 廿日市市  | 18    | 0.5   | 33    | 1.0   | 87.7   |
| 12 ( 17 ) | 海田町   | 7     | 0.2   | 31    | 1.0   | 347.6  |
| 13 ( 10 ) | 北広島町  | 32    | 1.0   | 27    | 0.8   | △ 16.1 |
| 14 ( 9 )  | 安芸高田市 | 35    | 1.1   | 17    | 0.5   | △ 52.2 |
| 15 ( 15 ) | 竹原市   | 16    | 0.5   | 14    | 0.4   | △ 12.9 |

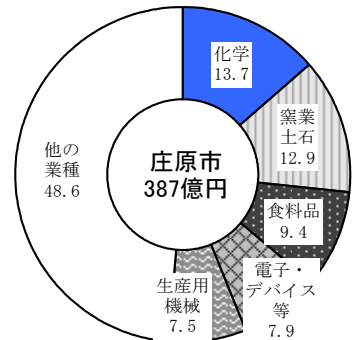
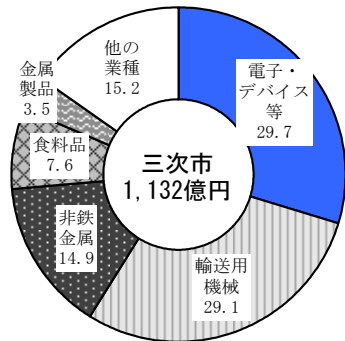
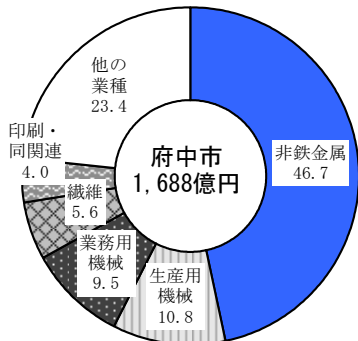
図17 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



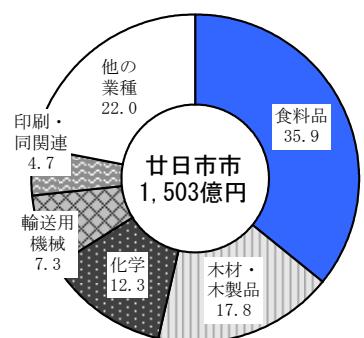
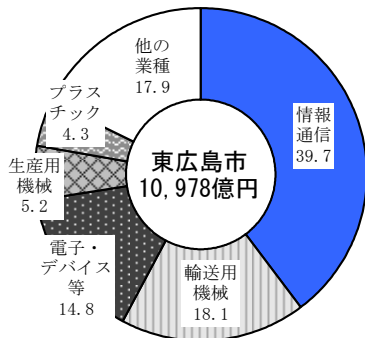
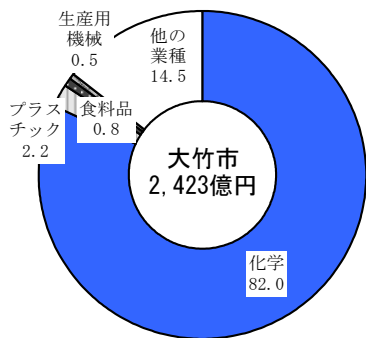
※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄金属」、第3位の「化学」、第4位の「ゴム製品」、第5位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※三原市の構成比第3位の「情報通信機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



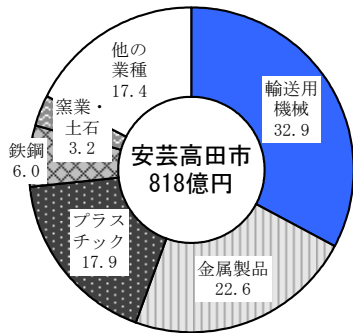
※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



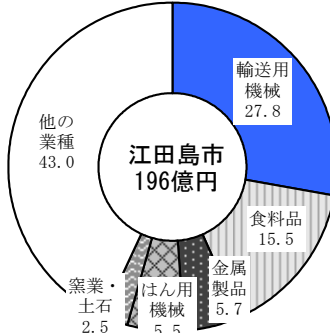
※大竹市の構成比第2位の「パルプ・紙等」、第5位の「ゴム製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



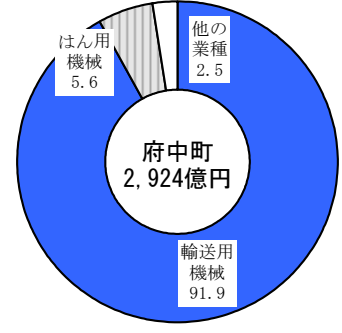
図17 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



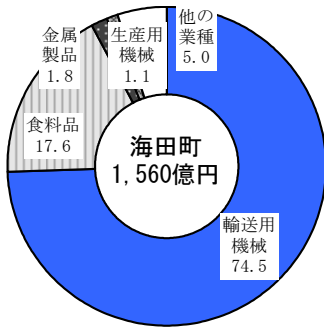
※ 安芸高田市の構成比第5位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



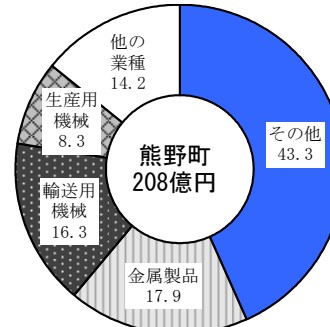
※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



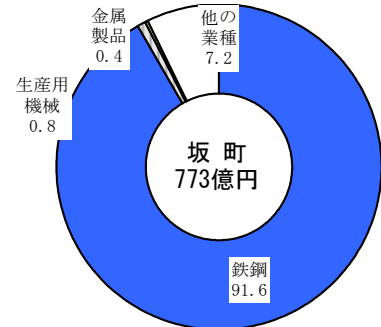
※ 府中町の構成比第4位の「電気機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



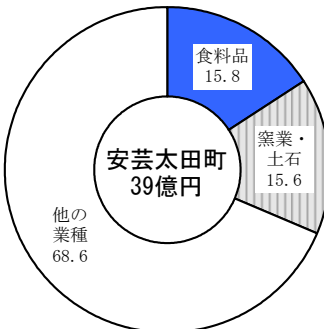
※ 海田町の構成比第3位の「パルプ・紙等」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



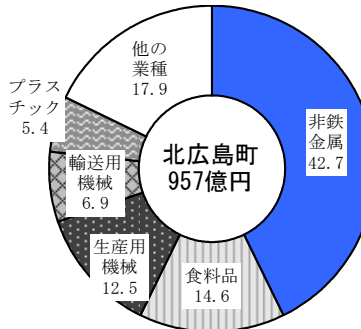
※ 熊野町の構成比第5位の「情報通信」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



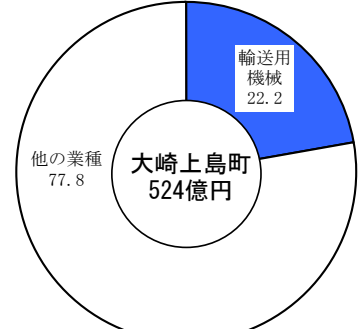
※ 坂町の構成比第2位の「食料品」、第3位の「印刷・同関連」、第4位の「はん用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



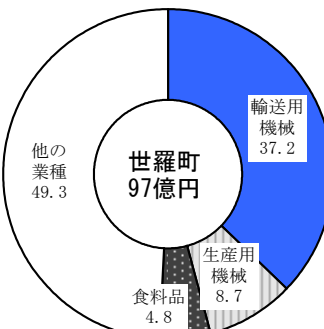
※ 安芸太田町の構成比第1位の「家具・装備品」、第4位の「金属製品」、第5位の「その他」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



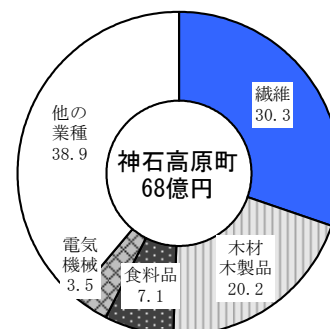
※ 北広島市の構成比第5位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第1位の「非鉄金属」、第3位の「化学」、第4位の「窯業・土石」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第2位の「化学」、第3位の「窯業・土石」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第1位の「非鉄金属」は秘匿のため、「他の業種」に含む。